

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月5日

【四半期会計期間】 第97期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社ツカモトコーポレーション

【英訳名】 TSUKAMOTO CORPORATION CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿久津 和 行

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理部長 池野 正道

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理部長 池野 正道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第96期 第3四半期 連結累計期間	第97期 第3四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	19,944,669	18,302,818	27,251,052
経常利益又は経常損失() (千円)	238,520	189,791	139,192
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	1,399,682	60,684	1,286,073
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,791,455	98,500	2,335,977
純資産額 (千円)	10,890,989	11,216,403	11,435,263
総資産額 (千円)	31,123,122	30,883,493	31,440,050
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	35.11	1.52	32.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.99	36.32	36.37
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	997,639	686,617	1,162,494
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,067,462	327	5,119,396
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	248,915	549,060	440,914
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,704,575	2,764,130	2,626,464

回次	第96期 第3四半期 連結会計期間	第97期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.36	2.23

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を
しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第96期第3四半期及び第96期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式が存在
しないため、記載をしております。
- 4 第97期第3四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」は、1株当たり四半期純損失が計上さ
れており、また潜在株式が存在しないため、記載をしております。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第97期第1四半期連
結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純
利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更等はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替の変動による原材料や輸入品の価格の上昇による個人消費の伸び悩みがみられるほか、中国経済の減速や国際情勢の不安による世界経済の下振れなどを背景に、引き続き先行き不透明な状況で推移しております。

このような環境下において当社グループは、現行の中期経営計画期間の2年目に当たり、既存事業部門の安定化を図りつつ、新規事業の開発に積極的にチャレンジし、経営基盤再構築の基礎の年と位置づけて、今年度をスタートさせております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は183億2百万円と前年同四半期と比べ、16億4千1百万円(8.2%)の減収、営業損失は1億8千1百万円と前年同四半期と比べ、1千3百万円(前年度同四半期営業損失1億6千8百万円)の減益、経常損失は1億8千9百万円と前年同四半期と比べ、4千8百万円(前年度同四半期経常損失2億3千8百万円)の増益、親会社株主に帰属する四半期純損失は6千万円と前年同四半期と比べ、14億6千万円(前年同親会社株主に帰属する四半期純利益13億9千9百万円)の減益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

和装事業

ツカモト株式会社及び市田株式会社における和装事業につきましては、営業管理体制・組織運営の合理化にともなう経費節減、不採算催事からの撤退、催事以外での売上拡大策の実施等に取り組み、減収となりましたが損益は改善いたしました。

その結果、売上高は、44億3百万円と前年同四半期と比べ、12億5千9百万円(22.2%)の減収、セグメント損失(営業損失)は2億2千8百万円と前年同四半期と比べ、5千5百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)2億8千3百万円)の増益となりました。

洋装事業

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業及びOEM・婦人テキスタイル事業につきましては、春夏物から続く受注減少傾向が秋冬物においても継続した影響により減収減益となりました。

ツカモトユース株式会社におけるユニフォーム事業につきましては、新規受注物件の獲得が進み増収増益となり、黒字に回復いたしました。

その結果、洋装事業全体としての売上高は、70億3千2百万円と前年同四半期と比べ、5億9千9百万円(9.3%)の増収、セグメント損失(営業損失)は3千3百万円と前年同四半期と比べ、2千6百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)7百万円)の減益となりました。

ホームファニシング事業

市田株式会社におけるホームファニシング事業につきましては、売上高は採算性の良い店舗への絞込み等により増収となり、また仕入コストの削減による利益率の改善が奏効し増益となりました。

その結果、売上高は、39億4千7百万円と前年同四半期と比べ、4千7百万円(1.2%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、6千7百万円と前年同四半期と比べ、2千3百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)4千3百万円)の増益となりました。

健康・生活事業

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、主力商品の販売が減少し、新規商材の投入が遅れたことが影響し、売上高は前年を大きく下回り、減収減益となりました。

その結果、売上高は、20億9千6百万円と前年同四半期と比べ、10億4千8百万円(33.3%)の減収、セグメント損失(営業損失)は、1億9千万円と前年同四半期と比べ、9千7百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)9千3百万円)の減益となりました。

建物の賃貸業

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸業につきましては、前期に取得した目黒東山スクエアビルの賃貸収入が寄与し、増収増益となりました。

その結果、売上高は、9億3千1百万円と前年同四半期と比べ、6千4百万円(7.4%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、3億8千6百万円と前年同四半期と比べ、6千7百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)3億1千8百万円)の増益となりました。

その他事業

倉庫業につきましては、既存物流事業からの撤退を決定していることから、売上高は前年を大きく下回り減収となり、損失の計上となりました。

その結果、売上高は、1億7千2百万円と前年同四半期と比べ、1億5千4百万円(47.1%)の減収、セグメント損失(営業損失)は、5千4百万円と前年同四半期と比べ、3千7百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)9千1百万円)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が1億3千7百万円増加、受取手形及び売掛金が15億8千9百万円減少、たな卸資産が5億7千1百万円増加、その他の未収入金が3億6千1百万円増加したこと等により流動資産が4億5千8百万円の減少となりました。また、有形固定資産が1億6千2百万円減少、投資等が7千4百万円増加したこと等により固定資産が9千8百万円減少し、資産合計は5億5千6百万円減少の308億8千3百万円となりました。

また負債の部は、支払手形及び買掛金が3億8千4百万円増加、未払法人税等が1億8千2百万円減少、短期借入金4億2千5百万円増加したこと等により流動負債が5億4千万円の増加となりました。また、長期借入金の8億1千8百万円の減少等により固定負債が8億7千8百万円減少し、負債合計は前連結会計年度末に比べ3億3千7百万円減少し、196億6千7百万円となりました。

純資産は、株主資本合計が1億8千1百万円減少し、その他の包括利益の繰延ヘッジ損益が3千万円の減少、退職給付に係る調整累計額が3千5百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ2億1千8百万円減少し、112億1千6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は27億6千4百万円で前連結会計年度末より1億3千7百万円増加、また、前年同四半期と比べ5千9百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、6億8千6百万円(前年同四半期は9億9千7百万円の増加)となり、これは主に、売上債権の減少額が、税金等調整前四半期純損失の計上とたな卸資産の増加額を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて3億1千1百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、0百万円(前年同四半期は50億6千7百万円の減少)となり、これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が、投資有価証券の売却による収入と、その他の投資による収入を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて50億6千7百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、5億4千9百万円(前年同四半期は2億4千8百万円の減少)となり、これは主に長期及び短期借入金の返済による支出と配当金の支払額が短期借入れによる収入を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同四半期と比べて3億円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

また、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について特に定めておりません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,380,000
計	79,380,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,697,476	40,697,476	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	40,697,476	40,697,476		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		40,697,476		2,829,844		707,461

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 650,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 192,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,057,000	39,057	同上
単元未満株式	普通株式 798,476		同上
発行済株式総数	40,697,476		
総株主の議決権		39,057	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、42,000株(議決権42個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式480株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)ツカモ ト レーション コーポ	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	650,000		650,000	1.59
(相互保有株式) 市田株)	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	192,000		192,000	0.47
計		842,000		842,000	2.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,636,464	2,774,130
受取手形及び売掛金	2 5,297,988	2, 3 3,708,495
有価証券	101,579	101,603
たな卸資産	1 2,595,119	1 3,166,418
その他	414,059	836,976
貸倒引当金	9,026	9,504
流動資産合計	11,036,184	10,578,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,883,631	3,775,401
土地	11,316,436	11,316,436
その他(純額)	215,562	161,409
有形固定資産合計	15,415,631	15,253,248
無形固定資産		
その他	65,192	54,949
無形固定資産合計	65,192	54,949
投資その他の資産		
投資有価証券	4,147,201	4,181,031
退職給付に係る資産	439,276	515,113
その他	464,696	366,954
貸倒引当金	128,131	65,922
投資その他の資産合計	4,923,042	4,997,176
固定資産合計	20,403,866	20,305,373
資産合計	31,440,050	30,883,493
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,323,981	3 5,708,336
短期借入金	5,644,000	6,069,000
未払消費税等	161,001	124,298
未払法人税等	222,211	39,915
繰延税金負債	15,780	12,816
返品調整引当金	65,800	36,900
その他	560,732	542,843
流動負債合計	11,993,507	12,534,110
固定負債		
長期借入金	4,480,000	3,661,250
繰延税金負債	2,374,316	2,387,804
再評価に係る繰延税金負債	13,371	13,371
退職給付に係る負債	346,188	335,855
役員退職慰労引当金	38,473	27,902
資産除去債務	18,800	18,800
その他	740,129	687,995
固定負債合計	8,011,279	7,132,979
負債合計	20,004,787	19,667,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	709,247	709,247
利益剰余金	6,276,367	6,096,108
自己株式	100,612	101,397
株主資本合計	9,714,847	9,533,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,237,660	1,265,773
繰延ヘッジ損益	5,657	24,456
土地再評価差額金	8,441	8,441
為替換算調整勘定	9,142	8,484
退職給付に係る調整累計額	459,513	424,357
その他の包括利益累計額合計	1,720,415	1,682,599
純資産合計	11,435,263	11,216,403
負債純資産合計	31,440,050	30,883,493

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	19,944,669	18,302,818
売上原価	14,369,566	13,387,054
売上総利益	5,575,103	4,915,763
返品調整引当金繰入額	33,300	36,900
返品調整引当金戻入額	62,500	65,800
繰延リース利益繰入額	1,017	-
繰延リース利益戻入額	1,097	666
差引売上総利益	5,604,383	4,945,329
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	399,886	238,332
旅費及び交通費	409,266	312,646
荷造運搬費	472,502	464,544
貸倒引当金繰入額	3,204	6,772
給料	1,861,961	1,734,604
賞与	206,009	186,739
退職給付費用	149,382	8,355
役員退職慰労引当金繰入額	1,876	-
福利厚生費	442,402	428,184
業務委託費	477,840	550,269
減価償却費	90,909	88,068
賃借料	302,820	304,679
その他	960,897	803,838
販売費及び一般管理費合計	5,772,552	5,127,035
営業損失()	168,168	181,705
営業外収益		
受取利息	20,471	10,919
受取配当金	45,885	44,467
保険配当金	5,525	5,640
投資有価証券売却益	-	30,814
為替差益	-	5,919
その他	51,162	45,720
営業外収益合計	123,045	143,481
営業外費用		
支払利息	126,610	113,093
手形売却損	8,315	7,047
為替差損	4,715	-
貸倒引当金繰入額	30,299	-
その他	23,456	31,425
営業外費用合計	193,397	151,567
経常損失()	238,520	189,791

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,774,241	-
特別利益合計	1,774,241	-
特別損失		
事業構造改善費用	155,521	-
特別損失合計	155,521	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,380,198	189,791
法人税、住民税及び事業税	53,264	129,107
法人税等調整額	33,780	-
法人税等合計	19,483	129,107
四半期純利益又は四半期純損失()	1,399,682	60,684
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,399,682	60,684
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281,018	28,112
繰延ヘッジ損益	46,251	30,114
為替換算調整勘定	605	658
退職給付に係る調整額	63,897	35,155
その他の包括利益合計	391,772	37,816
四半期包括利益	1,791,455	98,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,791,455	98,500
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,380,198	189,791
減価償却費	219,448	211,324
有形及び無形固定資産除却損	17,539	5,975
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,082	1,731
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30,738	121,325
その他の引当金の増減額(は減少)	3,030	39,471
受取利息及び受取配当金	66,356	55,387
支払利息	126,610	113,093
有価証券売却損益(は益)	4,686	30,814
為替差損益(は益)	4,715	5,919
固定資産売却損益(は益)	1,774,241	399
売上債権の増減額(は増加)	425,954	1,634,427
たな卸資産の増減額(は増加)	393,591	571,638
仕入債務の増減額(は減少)	67,401	185,218
未払消費税等の増減額(は減少)	80,654	42,473
その他	159,794	100,523
小計	134,985	990,565
利息及び配当金の受取額	99,259	94,127
利息の支払額	125,897	110,452
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	889,292	287,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	997,639	686,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	10,000
定期預金の払戻による収入	-	10,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	7,230,734	78,278
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,252,868	8,803
投資有価証券の取得による支出	1,527	1,587
投資有価証券の売却による収入	9,291	40,171
貸付けによる支出	30,000	-
その他の支出	73,787	418
その他の収入	6,427	30,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,067,462	327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,979,319	3,712,000
短期借入金の返済による支出	7,001,382	3,387,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	568,750	718,750
リース債務の返済による支出	39,174	35,974
自己株式の取得による支出	754	785
配当金の支払額	118,173	118,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,915	549,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	435
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,318,625	137,665
現金及び現金同等物の期首残高	7,023,200	2,626,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,704,575	2,764,130

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
商品	2,592,439千円	3,163,104千円
貯蔵品	2,680千円	3,314千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
	826,506千円	819,964千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

従って、当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	7,240千円
受取手形割引高	- 千円	88,380千円
支払手形	- 千円	270,567千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	2,714,575千円	2,774,130千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	2,704,575千円	2,764,130千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	120,175	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	120,153	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	5,663,435	6,432,521	3,889,499	3,145,336	632,901	19,763,693	180,975	19,944,669
セグメント間の 内部売上高又は振替高		192	10,202	91	233,950	244,436	145,940	390,377
計	5,663,435	6,432,713	3,899,701	3,145,428	866,851	20,008,130	326,916	20,335,047
セグメント利益又は セグメント損失()	283,218	7,239	43,941	93,259	318,585	21,190	91,735	112,926

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	21,190
「その他」の区分の損失()	91,735
セグメント間取引消去	3,697
全社費用(注)	58,939
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	168,168

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	4,401,906	7,032,319	3,947,399	2,085,973	752,934	18,220,534	82,283	18,302,818
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,785	33	101	10,773	178,141	190,834	90,584	281,419
計	4,403,691	7,032,352	3,947,501	2,096,746	931,076	18,411,369	172,868	18,584,237
セグメント利益又は セグメント損失()	228,206	33,992	67,462	190,961	386,226	527	54,125	53,597

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	527
「その他」の区分の損失()	54,125
セグメント間取引消去	2,497
全社費用(注)	130,605
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	181,705

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、従来「その他」でありました「倉庫業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しておりましたが、倉庫業における既存物流事業からの撤退を決定し、重要性が乏しくなったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来「倉庫業」として記載していた報告セグメントについては、「その他」の区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	35円11銭	1円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	1,399,682	60,684
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	1,399,682	60,684
普通株式の期中平均株式数(株)	39,863,808	39,855,764

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

特記事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月4日

株式会社ツカモトコーポレーション
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 下 貴 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 島 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。